

全国農政連推薦・県農政連公認  
参議院議員藤木しんやの

永田町でも**百姓宣言**

「長引くコロナを注視して」

【持続可能な社会と成長戦略】

第208回通常国会が1月17日に開会され約1ヶ月が経ちました。令和4年も新型コロナウィルスとの戦いが続いています。猛威を振るつオミクロン株の影響により全国の感染者数が急拡大し、熊本県も目を追うことに感染者数が右肩上がりに推移しました。3回目のワクチン接種や医療現場への経口薬の配布も順次開始されていますが、今一度、国民皆で助け合い、この状況乗り越えていかななくてはなりません。

先般の参議院本会議における岸田総理の施政方針演説にて、「経済再生の要となる新しい資本主義の実現のため、新自由主義的な考え方が生んだ様々な弊害を乗り越え、持続可能な経済社会の実現に向けて進まなくてはならない。『新しい資本主義の主役は地方』であり、デジタル田園都市国家構想を強力に推進し地域の課題解決とともに、地方から全国へとポトムアップでの成長を実現していく」と述べられました。

農業においては、輸出の促進とスマート農業などのデジタルサービスによる生産性向上を図り、成長産業化を進めていきます。昨年の農林水産品の輸出額は1兆円を突破し、次の目標である2025年の2兆円突破に向け、輸出品目別にオールジャパンで輸出促進を行う体制が整備されます。

岸田総理が述べられた「新しい資本主義の主役は地方」の意思は私も同じ考えであります。地方の活性化なしでは日本の成長はありません。もちろん、日本の農業が豊かにならないことには新時代の成長も出来ません。農業現場の課題は山積みですが、家族農業や中山間地域農業を含め、多様な担い手が安心して経営できるように構築しなくてはなりません。

今通常国会には、農林水産関連で6本の法案が提出される予定であります。なかでも「一人農地・農村対策」、「みどりの食料システム戦略」、「輸出促進」に関連した法案は、持続可能な農業・農村づくりにとって重要な法案となります。現場の実態が十分に反映されるよう、農林水産委員会等でしっかりと伝え議論を深めてまいります。

JA中央会・全国機関会長 都道府県農政運動組織代表者合同会議にて決意表明



JA中央会・全国機関会長 都道府県農政運動組織代表者合同会議にて決意表明

全国・県農政連推薦  
参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

「我が国の農林水産政策の

行き先と懸念」

【崩れてきている農村地域の

協同の取り組み】

生産者米価が連続して低迷しています。そのせいか親しく交流しているJA青年部の幹部から「JAに出荷していない」「資材もJA以外から購入している」と聞き愕然としました。ここ数年の「政府は」Jメの管理から手を引く、「自由な生産・流通・販売の世界」に突入させることの影響かもしれません。米価が徹底して低下して多くの稲作農家の離農が生じ、不耕作農地の発生や農地の転用、農村の荒廃が大大的に進みかねない状況です。

【改めて農業と農村と

農業者とJAの元氣を取り戻そう】

これからのような形で農地利用が進むのでしょうか。主食たる「Jメ」の供給、地方の姿はどうなるのでしょうか。

一部では外国資本や農外企業が農地買い入れなどして農地でない利用と所有が進みかねません。もちろん一定の企業などによる農業経営も残るし、利益をあげる形を作りあげることもあり得ますが、農地でない荒廃した土地、宅地としての所有や借入など多様

化が進むと思います。

かつての豊かな実りを育む形が維持されることが求められますが、それは農地利用の規制を強化・管理し、責任あるものにしなければなりません。そのためにも生産者と連携した力強いJAの協同の取り組みを作りあげましょう。

ヨーロッパでは農地や山、原野、そして離農地を公的に管理する「サフエール」という機関を通じて担い手や環境を支える形を維持しています。改めて過疎や離農、荒廃を押しとどめるべく、国を挙げて、農地、農林漁業者、景観、ふるさと、そして食を育む生産力をしっかりと維持、確保、発展させる政策を展開しなければなりません。大切な日本を守りましょう。



山田としお国政報告会にて